

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第104期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社メディopalホールディングス |
| 【英訳名】 | MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡辺 秀一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目7番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3517)5800(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目7番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3517)5800(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第103期 第3四半期 連結累計期間 | 第104期 第3四半期 連結累計期間 | 第103期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 2,090,386 | 2,141,957 | 2,750,233 |
| 経常利益(百万円) | 21,363 | 33,240 | 31,548 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 6,410 | 16,170 | 11,650 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,598 | 16,019 | 19,643 |
| 純資産額(百万円) | 346,258 | 368,030 | 354,343 |
| 総資産額(百万円) | 1,312,145 | 1,362,109 | 1,274,411 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 27.28 | 71.14 | 49.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 23.10 | 22.82 | 24.34 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 26,731 | 27,808 | 1,988 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 8,696 | 11,993 | 12,166 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,644 | 13,391 | 7,251 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 109,490 | 129,581 | 127,156 |

| 回次 | 第103期 第3四半期 連結会計期間 | 第104期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.99 | 12.10 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復の動きがあるものの、海外景気の不安定な状況、国内における雇用情勢や所得環境の厳しさなどにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディopal中期ビジョン」を掲げ、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動を積極的に推し進めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカーなどとの連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行う新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」に取り組んでおります。

また、電力供給不足や大規模災害を見据えたBCP(事業継続計画)の強化にグループ全社で取り組み、商品の安定供給を維持することができる体制づくりに努めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社Paltaac(大阪市中央区)は、業容の拡大と株主価値の最大化を図る取組みの一環として、平成24年12月、同社株式の公募及び第三者割当増資による新株式(普通株式7,700,000株)を発行いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆1,419億57百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は246億72百万円(前年同四半期比83.4%増)、経常利益は332億40百万円(前年同四半期比55.6%増)、四半期純利益は161億70百万円(前年同四半期比152.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成24年4月1日に実施された薬価改定により、薬価基準が平均6.2%引き下げられた影響や長期収載品の売上高減少があったものの、新薬創出加算品、新製品の情報提供や販売について積極的な展開を図るとともに、需要が拡大する生活習慣病薬、ワクチン、ジェネリック医薬品の販売に注力したことにより、順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、医療用医薬品の品目ごとの仕入価格交渉を強力に推し進めるとともに、それに基づいた販売価格交渉に取り組むことなどにより、適正利益の確保に努めております。

一方、地域医療へのさらなる貢献と本事業における生産性の向上をより一層図る目的で、物流と営業の両機能を高める取り組みを行っております。物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡充を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、6か所目のエリア・ロジスティクス・センター(ALC)として「南東京ALC」(神奈川県川崎市)を平成24年10月に稼働いたしました。営業面においては、MR認定資格を取得した社員を、高い専門知識とスキルを持つアシスト・リプレゼンタティブス(AR)として活用する新たな営業活動に着手しております。なお、本事業におけるMR認定資格を有する社員は、平成25年1月末現在で836名となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,255億71百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は132億54百万円(前年同四半期比441.6%増)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用情勢や所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店における売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、主要物流拠点や本社に非常用自家発電装置の設置が完了し、B C P（事業継続計画）を強化するなど、取引先により安心いただける企業基盤の整備に努めております。

また、出荷能力の増強とサプライチェーン全体の効率化を目的として、平成24年12月に最新鋭の大型物流センター「R D C 中部」（愛知県春日井市）が稼働したほか、東北及び北陸地区において物流センターの建設を着工するなど、事業基盤の強化・拡充を図っております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,859億75百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は105億14百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。

畜産向けにおいては、畜産物の市況低迷の影響があるものの、顧客の生産活動を支援する提案型営業の推進により、販売は前年同期並みに推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向けにおいては、新製品の普及推進などにより、販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は324億41百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は4億18百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億24百万円増加（1.9%増）し、当第3四半期連結会計期間末には1,295億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、278億8百万円（前年同四半期は267億31百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益338億65百万円、減価償却費92億9百万円、仕入債務の増加664億49百万円があったものの、売上債権の増加408億43百万円、たな卸資産の増加323億62百万円、法人税等の支払58億46百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、119億93百万円（前年同四半期比32億96百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入64億65百万円があったものの、南東京A L C、R D C 中部等の有形固定資産の取得による支出149億13百万円、投資有価証券の取得による支出33億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、133億91百万円（前年同四半期比97億46百万円の増加）となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入67億30百万円があったものの、自己株式の取得による支出81億76百万円、借入金の減少62億78百万円、配当金の支払50億89百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの東北ALCは、平成24年6月に竣工、同年7月に稼働し、また、株式会社メディセオの南東京ALCは、平成24年8月に竣工、同年10月に稼働いたしました。
また、株式会社PaltaのRDC中部は、平成24年11月に竣工、同年12月に稼働いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計 | 900,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 244,524,496 | 244,524,496 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 244,524,496 | 244,524,496 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | - | 244,524,496 | - | 22,398 | - | 133,372 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 19,004,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 225,338,300 | 2,253,383 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 181,896 | - | - |
| 発行済株式総数 | 244,524,496 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,253,383 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)メディopalホールディングス | 東京都中央区八重洲二丁目7番15号 | 19,004,300 | - | 19,004,300 | 7.77 |
| 計 | - | 19,004,300 | - | 19,004,300 | 7.77 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--------------------------|-----|--------------------|--------|------------|
| 取締役 | コーポレート部門担当 兼CSR委員会委員長 | 取締役 | コーポレート部門担当 | 左近 祐史 | 平成24年10月1日 |
| 取締役 | 渉外担当 | 取締役 | 渉外担当 兼CSR委員会委員長 | 長谷川 卓郎 | 平成24年10月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 132,306 | 134,651 |
| 受取手形及び売掛金 | 629,583 | 670,439 |
| 有価証券 | 18,735 | 18,743 |
| 商品及び製品 | 140,337 | 172,700 |
| その他 | 71,266 | 79,958 |
| 貸倒引当金 | 1,381 | 1,349 |
| 流動資産合計 | 990,849 | 1,075,143 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 73,252 | 80,062 |
| 土地 | 93,692 | 94,427 |
| その他(純額) | 24,608 | 21,924 |
| 有形固定資産合計 | 191,553 | 196,414 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 6,915 | 7,216 |
| 無形固定資産合計 | 6,915 | 7,216 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 86,621 | 84,805 |
| 貸倒引当金 | 1,528 | 1,470 |
| 投資その他の資産合計 | 85,092 | 83,335 |
| 固定資産合計 | 283,562 | 286,966 |
| 資産合計 | 1,274,411 | 1,362,109 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 798,183 | 864,633 |
| 短期借入金 | 29,799 | 26,102 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,400 | 3,089 |
| 未払法人税等 | 2,032 | 22,323 |
| 賞与引当金 | 7,932 | 4,202 |
| 返品調整引当金 | 726 | 839 |
| その他 | 31,295 | 30,315 |
| 流動負債合計 | 873,371 | 951,504 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,630 | 7,360 |
| 退職給付引当金 | 15,354 | 15,708 |
| その他 | 21,711 | 19,506 |
| 固定負債合計 | 46,696 | 42,574 |
| 負債合計 | 920,067 | 994,079 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,398 | 22,398 |
| 資本剰余金 | 134,194 | 134,194 |
| 利益剰余金 | 166,351 | 178,392 |
| 自己株式 | 14,487 | 22,573 |
| 株主資本合計 | 308,457 | 312,411 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,956 | 15,686 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金 | 17,206 | 17,206 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,750 | 1,518 |
| 少数株主持分 | 44,135 | 57,137 |
| 純資産合計 | 354,343 | 368,030 |
| 負債純資産合計 | 1,274,411 | 1,362,109 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,090,386 | 2,141,957 |
| 売上原価 | 1,947,365 | 1,987,005 |
| 売上総利益 | 143,021 | 154,951 |
| 返品調整引当金戻入額 | 708 | 726 |
| 返品調整引当金繰入額 | 717 | 839 |
| 差引売上総利益 | 143,012 | 154,839 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 58,208 | 59,024 |
| 福利厚生費 | 8,140 | 8,128 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,864 | 4,166 |
| 退職給付費用 | 4,559 | 5,053 |
| 配送費 | 11,151 | 10,823 |
| 地代家賃 | 3,783 | 3,720 |
| 減価償却費 | 8,363 | 8,138 |
| 貸倒引当金繰入額 | 152 | - |
| のれん償却額 | 47 | - |
| その他 | 31,284 | 31,112 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 129,556 | 130,167 |
| 営業利益 | 13,456 | 24,672 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 71 |
| 受取配当金 | 1,674 | 1,958 |
| 情報提供料収入 | 5,080 | 5,179 |
| 不動産賃貸料 | 722 | 735 |
| 持分法による投資利益 | 411 | 802 |
| その他 | 896 | 888 |
| 営業外収益合計 | 8,864 | 9,635 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 455 | 400 |
| 不動産賃貸費用 | 426 | 408 |
| その他 | 75 | 257 |
| 営業外費用合計 | 956 | 1,066 |
| 経常利益 | 21,363 | 33,240 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 420 | 284 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 6,012 |
| 関係会社株式売却益 | 67 | - |
| 持分変動利益 | 74 | - |
| 受取保険金 | 2,372 | - |
| 罹災商品補填額 | 1,119 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 4,055 | 6,297 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 456 | 456 |
| 減損損失 | 1,210 | 739 |
| 持分変動損失 | - | 4,069 |
| 関係会社出資金評価損 | 1,317 | - |
| 特別退職金 | 5,827 | 34 |
| その他 | 902 | 372 |
| 特別損失合計 | 9,713 | 5,671 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,705 | 33,865 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,100 | 27,113 |
| 法人税等調整額 | 3,257 | 12,483 |
| 法人税等合計 | 7,357 | 14,630 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,347 | 19,235 |
| 少数株主利益 | 1,936 | 3,065 |
| 四半期純利益 | 6,410 | 16,170 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,347 | 19,235 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,061 | 3,216 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 2 |
| 土地再評価差額金 | 187 | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1,250 | 3,216 |
| 四半期包括利益 | 9,598 | 16,019 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,559 | 12,886 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,038 | 3,133 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,705 | 33,865 |
| 減価償却費 | 9,382 | 9,209 |
| 減損損失 | 1,210 | 739 |
| のれん償却額 | 47 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 393 | 230 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,097 | 3,730 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 80 | 90 |
| 受取保険金 | 2,372 | - |
| 特別退職金 | 5,827 | 34 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 63,867 | 40,843 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4,323 | 32,362 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 30,339 | 66,449 |
| その他 | 2,245 | 2,006 |
| 小計 | 10,376 | 31,494 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,019 | 2,580 |
| 利息の支払額 | 439 | 385 |
| 保険金の受取額 | 2,372 | - |
| 特別退職金の支払額 | 6,550 | 34 |
| 災害損失の支払額 | 689 | - |
| 法人税等の支払額 | 13,066 | 5,846 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,731 | 27,808 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 10,633 | 14,913 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,242 | 1,674 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,109 | 3,301 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 603 | 6,465 |
| その他 | 200 | 1,918 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,696 | 11,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 4,694 | 3,697 |
| リース債務の返済による支出 | 776 | 576 |
| 長期借入れによる収入 | 8,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,795 | 2,581 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 6,730 |
| 自己株式の売却による収入 | 489 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 8,176 |
| 配当金の支払額 | 4,227 | 4,129 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 639 | 959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,644 | 13,391 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 39,072 | 2,424 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 148,563 | 127,156 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 109,490 | 129,581 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| ㈱MVC | 34百万円 | 国薬控股北京華鴻有限公司(注) |
| その他 | 0 | その他 |
| 計 | 34 | 計 |
| | | 408 |

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司の内116百万円については、国薬控股股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 114,800百万円 | 134,651百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 5,310 | 5,070 |
| 現金及び現金同等物 | 109,490 | 129,581 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 2,111 | 9.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月3日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,117 | 9.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 2,099 | 9.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,029 | 9.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 医療用医薬品等卸売事業 | 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 | 関連事業 | 計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|-------------|--------------------|--------|-----------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,486,460 | 571,391 | 32,535 | 2,090,386 | - | 2,090,386 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,255 | 603 | 6 | 1,865 | 1,865 | - |
| 計 | 1,487,716 | 571,994 | 32,541 | 2,092,252 | 1,865 | 2,090,386 |
| セグメント利益 | 2,447 | 10,231 | 271 | 12,950 | 505 | 13,456 |

(注)1. セグメント利益の調整額505百万円には、セグメント間取引消去1,868百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,362百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 医療用医薬品等卸売事業 | 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 | 関連事業 | 計 | 調整額(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|-------------|--------------------|--------|-----------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,524,274 | 585,248 | 32,434 | 2,141,957 | - | 2,141,957 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,297 | 726 | 6 | 2,030 | 2,030 | - |
| 計 | 1,525,571 | 585,975 | 32,441 | 2,143,988 | 2,030 | 2,141,957 |
| セグメント利益 | 13,254 | 10,514 | 418 | 24,186 | 485 | 24,672 |

(注)1. セグメント利益の調整額485百万円には、セグメント間取引消去1,931百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,446百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業投資費は、各報告セグメントに配分していない全社費用として「調整額」に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「医療用医薬品等卸売事業」の報告セグメントに含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 27円28銭 | 71円14銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 6,410 | 16,170 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 6,410 | 16,170 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 234,996 | 227,285 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,029百万円
- (2) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。